

令和7年度 高知県・高知市 知事・市長及び教育長連携会議 議事概要

日 時：令和8年1月19日（月）10:00～11:30

場 所：高知県庁本庁舎2階第二応接室

出席者：【県】知事、教育長、教育次長、担当課長等

【市】市長、教育長、教育次長、担当課長等

【開会】

（知事）

- ・ 日頃から桑名市長をはじめ、皆様方には、教育行政にご尽力いただいている。
- ・ 本県では、学力や不登校の問題など、様々な課題に直面しているが、人口で半分を占める高知市と県がしっかり連携をして、ベクトルを合わせて問題に当たっていくことが大事ではないかと、常日頃感じているところである。
- ・ 特に公立中学校の学力の問題は、本県での大きな課題となっているが、私学の比重が大きい高知市において、この問題は非常に顕著だと思っている。
- ・ 不登校の問題も、都市化が進んでいる高知市の中で問題解決を図っていくことが、全県下の問題解決をリードしていただけるということだと思う。
- ・ 人口減少問題の対応ということで、県でもキャリア教育の充実に取り組んでいる。若者が本県に定住・定着をしてくれる、あるいは都会に出て行っても、Uターンをしてくれるための布石という意味でも、昨今キャリア教育の重要性を痛感している。
- ・ 早期からこれらの問題の解決の道筋をつけていくという意味では、保幼小の連携についても、県市で連携して取り組んでいきたいので、あわせて意見交換ができればと思う。
- ・ 本日の意見交換が、教育分野における県市連携の一層の強化の一助となるように願い、開会の挨拶とさせていただきます。

（市長）

- ・ 日頃は、当市が抱える教育課題に対し、高知県そして高知県の教育委員会の皆様には、継続的なご支援をいただいていることに感謝を申し上げる。
- ・ また、先ほどあった不登校についても、子どもを取り巻く環境が、複雑化・多様化している中である。現在、当市が進めてきた不登校対策というものも、少しずつ取組の成果が上がってきているところである。また、これから新たに学びの多様化学校を設置するということまで進めているところである。
- ・ これまでも不登校対策に対して、例えば、校内サポートルームの設置の拡充など、県、県教育委員会の皆様の支援に感謝をしている。これからも、学びの多様化学校の設置ということがあるので、またご支援をいただけるようこの場でもお願いをするところである。
- ・ 学力向上について、これから教育の在り方というものが、デジタル化によって大きく変わってくるかと思う。これまでのような単なる知識の詰め込みではなく、生涯にわたって自らが考え、他者と協働し、課題を解決する力を育んでいくことが求められるので、そういったことについても協議ができればと願うところである。

- ・ キャリア教育についても、人口減少問題を抱えている高知県であるので、本当に重要な問題として、これから捉えていかなければならないと思っている。また、この人口の問題だけではなく、これからの高知県や高知市の産業振興の一助にもなるものと考えているところであるので、よろしくお願いします。
- ・ 最後のテーマになる保幼小の連携・接続の取組について、架け橋プログラムのフロンランナーとして取り組んでいる春野東小学校区も成果が上がっている。また、今年度から重点的に支援している江陽小学校区、朝倉第二小学校区の成果についても、今日話をさせていただきたいと思う。
- ・ 実りのある議論ができるよう、本日はよろしくお願いします。

1 不登校対策について

(県教育長)

- ・ 小中学校における不登校児童生徒数の推移についてである。令和6年度、県の1,000人当たりの不登校児童生徒数は34.9人となっており、前年度から0.6ポイント増加している。県は国と比較すると3.7ポイント少なくなっている。
- ・ 図2は1,000人当たりの新規不登校児童生徒数の推移を示している。令和6年度を見てみると14.3人で、前年度と比較すると1.4ポイント減少している。
- ・ 図3を見ると、県の小学校の令和6年度の不登校児童数は1,000人当たり20.2人、国の不登校児童数は23.0人となっている。図4を見ると、県の小学校の新規不登校児童数は9.7人で、前年度から1.1ポイント減少している。
- ・ 図5を見ると、県の中学校の令和6年度の不登校生徒数は1,000人当たり62.4人、国の不登校生徒数は67.9人である。図6を見ると、県の中学校の新規不登校生徒数は22.8人で、前年度から2.1ポイント減少している。
- ・ 図1に戻るが、全体的に本県の不登校児童生徒数は増加したものの、全国値と比較すると、令和5年度に引き続き、令和6年度も全国値を下回っており、1,000人当たりの登校児童生徒数が3年連続で全国値を下回るのは、平成13年度以降で初めてのことだ。
- ・ 新規不登校児童生徒数は、小学校、中学校ともに減少傾向であり、抑制できている状況である。
- ・ 新規の不登校児童生徒数を抑制できた背景としては、教室以外の学校などの居場所である校内サポートルームの設置拡充が挙げられる。校内サポートルームには、個別に学習するスペース、小集団で学習をする場所など、個々の子どもの状況に応じた環境があり、子どもが安心して学習し、生活できるような支援が行われている。
- ・ 県としても、令和3年度から校内サポートルームの指定事業において、11校に加配教員を配置し、自分の学級に居づらいたいといった子どもが過ごすことができる場としての校内サポートルームをつくり、学校全体で行う早期発見、早期支援の仕組みづくりに取り組んできた。
- ・ 資料の2ページの上段にある表の左側は令和3年度以降の不登校の出現率、右側は新規不登校の出現率をまとめたものである。指定校の11校、県、国をグラフにまとめたものが図7と図8になる。図8にあるように、新規の不登校出現率は減少傾向にあり、令和6年度は高知県全体と比較をしても、指定校11校は1.4ポイント下回っている。

なお、図 9、10 は、指定校を高知市と市外に分けて、推移をグラフ化したものだ。校内サポートルームを設置することにより、組織で把握し、早期発見、早期対応ができる仕組みが整い、未然防止の成果を上げている学校もある。

（市教育長）

- まず、資料 1－1 の、本市の不登校状況から説明する。1 「小学校における不登校児童数の推移」をご覧ください。図の 1 の 1,000 人当たりの不登校児童数の令和 6 年度は、令和 4 年度から 5 年度にかけての増加幅と比べると緩やかであるものの、前年度から 3.2 ポイント増と、引き続き増加傾向にある。一方、図 2 の新規不登校児童数に着目すると、横ばいで推移をしていることから、欠席の長期化を防ぐ早期対応、早期支援の取組が引き続き重要となっている。
- 次に、図 3 「中学校における不登校生徒数の推移」をご覧ください。1,000 人当たりの不登校生徒数は、令和 6 年度は 96.6 人と過去最多となる。全国との開きも大変大きい。しかし、図 4 にあるとおり、令和 6 年度の新規不登校生徒数は減少に転じ、全体の増加の勢いを一定程度抑制することにつながっている。
- 図 5・図 6 の「学校内外の専門職等による相談や支援を受けている不登校児童生徒の割合」であるが、本市は小学校、中学校ともに高い支援率を維持できている。この背景だが、本市では、各校に不登校支援担当者を位置づけ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職の参加のもとで、不登校支援委員会を実施する体制を構築していることや、令和 5 年度から市長部局との連携を行い、包括的相談支援員等による福祉部署等との多機関連携による組織的な相談支援体制を強化して、個に応じた支援の充実を図ってきたことが挙げられる。
- 学校内の多様な学びの場（校内サポートルーム）における支援状況を説明する。本市では令和 6 年度に新規事業を立ち上げた。市内の 3 中学校に校内サポートルームを設置し、令和 7 年度は更に 5 校増設し、併せて 8 校に支援員を配置して取組を進めている。県指定事業による 4 校とあわせ、今年度は市内 17 中学校のうち 12 校に設置を行い、専任の支援員や教員が支援に当たっている。
- 図 7 であるが、「校内サポートルーム利用生徒数」を見ると、令和 7 年 12 月末現在で、全体で 157 名の生徒が校内サポートルームでの支援を必要としている。また、図 8 のアンケート調査だが、「校内サポートルームがあることで登校しやすくなりましたか」という設問に対し、肯定群が 96.3% と非常に高く、生徒にとって大変必要な支援策となっている。
- 市の資料 2 ページ中段に示す表であるが、「市事業による校内サポートルーム支援員配置校における新規の 30 日以上欠席生徒の割合」を経年で比較したものだが、8 校中 7 校において新規長期欠席者数が抑制できていることから、不登校を未然に防止する支援策の 1 つとして、今後、校内サポートルームの更なる設置拡充が重要であると捉えているところである。

（市長）

- 本市における福祉や心理等の多職種・多機関の連携による校内支援体制の取組や、校

内サポートルームの設置や支援員の配置拡充による取組が、各調査にも、全体としてはまだまだ高い水準ではあるが、成果が表れてきているのではないかと考えている。

- ・ 特に、校内サポートルームの設置は、生徒の皆さん方にとってもニーズが高く、登校が安定しない生徒への学びの保障につながる重要な施策となっており、さらなる拡充に向けて、県の皆様方にも支援をお願い申し上げたい。
- ・ また、市の資料の1－2を見ていただきたいが、現在、子どもたちが安心して学びにつながるができる環境づくりということで、取り組んでいる。現在、学校内の「校内サポートルーム」、そして学校外の相談支援や学習を保障する「教育支援センターみらい」に加えて4月からは、「学びの多様化学校」ができる。学びの場を重層的に整えて、教育環境をつくっていきたいと考えているところである。
- ・ 現在、教育委員会を中心に、教育長のリーダーシップの下、着実に計画を進めているところだが、もう1つお願いをしたいのは、この「学びの多様化学校」の設置については、市単独で完結するものではない。教職員の配置や専門人材の確保、さらには福祉・医療・地域との連携等、県の支援が不可欠である。その意味からも、今日の会が県と方向性を共有し、役割分担を確認できることは、大変意義深いものと感じているところだ。これからもご支援をよろしくお願いする。

（市教育長）

- ・ 本市が設置する「学びの多様化学校」の概要については、市の資料1－3をご覧ください。令和8年4月に開校する「高知市立潮江中学校の分教室」、通称「SOLA」について、「SOLA」の由来だが、「SPACE」の「S」と「LEARNING」の「L」、それから、「ALTERNATIVES」、「もう1つの選択肢」という意味である「A」の、アルファベットの頭文字を取って「SOLA」とした。
- ・ 学校の特色としては、大きく「探究的な学び」「少人数での学び」「体験的な学び」の3点から特別な教育課程を編成し、教育を展開していきたい。
- ・ 本市の学びの多様化学校は、学校に通いづらさを感じている子どもたちにとって、新たな学びの選択肢となる。また同時に、多様性が重視される中で、これからの学校教育の在り方を考える上でも、先進的に教育実践を重ねる重要な役割を担っている。
- ・ ここで蓄積される個別最適な学びや、子どもの実態に即した評価や指導の工夫などは、今後、柔軟な教育課程をつくるモデルにもなり、県内の通常の学校、教育支援センター、教職員研修、校内支援体制の充実にも還元できるものであると考えている。
- ・ そのためにも、県には、先ほど市長からもお願いしたが、私のほうからも重ねてお願い申し上げるが、ぜひ、「学びの多様化学校 SOLA」への教職員配置、また相談支援体制の強化について、最大限のご配慮をいただきたいと思っている。

（県教育長）

- ・ まず、高知市から校内サポートルームの設置校で、新規の欠席者数が抑制できる効果が見られたというお話があった。
- ・ 校内サポートルームは、学校には行けるが自分の学級に入れない子どもや、不登校になった子どもが、学校復帰する際の居場所になり、一人一人のペースにあわせて学習が

できるところと考えている。

- ・ 教職員にとっても、校内サポートルームに通う子どもたちとの関わりの中で、それぞれのニーズに触れることで、不登校に対するアンテナの感度が増すなど、組織における早期発見・早期支援の体制づくりに貢献していると考えている。
- ・ 実はその一方で、高知県は他県と比較すると、校内サポートルームの設置率が低い状況にある。
- ・ さまざまな状況にある子どもの学びの場の選択肢を増やすためにも、県としては、今後は国の補助金を活用しながら、こうした取組を県内にさらなる広めていきたいと考えている。
- ・ そして、来年度から高知市で設置される「学びの多様化学校」についても、そこに通う子どもや保護者には、あらゆる配慮や支援が必要となってくることが考えられる。このため、安心して相談できる体制を支援できるよう、県としても協力をさせていただきたいと考えている。
- ・ 他方、学校に行きづらい子どもを対象とした学びの場の充実として、県の心の教育センターで実施しているオンラインサポートを、来年度から週3日から5日に拡大し、子どもが学びたいと思ったときに学べるよう、環境をさらに整える予定である。

(知事)

- ・ 不登校の問題について、数年前までは本県の出現率は全国をかなり上回る状況だったが、桑名市長や永野教育長からもご紹介があったように、不登校の兆しが見えた子どもに対して、何らかの形でフォローやケアをしっかりとっていくという支援の成果もあって、県全体として最近は全国を下回るような出現率になってきている。
- ・ ただ、高知市内を見ると、全国平均よりなお出現率が高い状況であって、サポートルームの設置の効果も非常に高いという分析も示していただいたので、県としてもサポートルームの未設置校への設置を促進していく。
- ・ 一人一人の子どもたちのニーズに応じた多様な教育の機会を提供して、居場所を確保していく取組を、一層強化していかないといけないという考えに至っている。
- ・ 来年度「学びの多様化学校」が開学をされる。県内では、いの町と並んで唯二ということもある。こちらの支援に関しても、前向きに検討させていただきたいと思っている。
- ・ 今の県の教育大綱の中でも、不登校は問題行動ではなく、色々な個性の1つというように考え方の大きな転換を図り、一人一人のニーズにあわせた多様な支援の手段を保障していくという方向で、フリースクールの支援なども含めて考えている。
- ・ 市と一緒に多様な学びの機会の提供について、我々も支援を強化していきたい。

2 学力向上の取組の成果と課題、今後の取組について

(1) 令和7年度全国学力・学習状況調査結果と取組

(市教育長)

- ・ まず、全国学力・学習状況調査の結果等から見られた成果・課題である。本市の調査結果について、市の資料4ページの上段にある本市と全国との差を経年で表したグラフから、小学校では全教科において、全国平均を上回る結果となっている。昨年度よりも、

改善が見られている。

- ・ 一方中学校である。4 ページの下段であるが、国語・数学ともに、全国平均を下回る結果である。特に数学においては、昨年度よりも全国との差が広がっていることから、長年にわたる学力課題の解決がいまだできておらず、急務だと捉えている。
- ・ 次に、5 ページの上段であるが、本市と本市を除く県全体の差は、学力向上推進室設置以降、総じて改善傾向にはある。本年度、中学校ではその差は縮まっているものの、さらなる改善の取組が必要だ。
- ・ また、児童生徒質問調査について、5 ページの下段であるが、「自分にはよいところがある」の質問に対し、肯定的に回答した児童生徒の割合は 85.0%を上回っており、一人一人のよさを伸ばす授業づくりや学校教育活動を今後も継続していきたいと捉えている。
- ・ しかし、6 ページの上段であるが、学習習慣の質問に対しては、授業時間以外に学習を「全くしない」と回答した児童生徒の割合は、昨年度よりも改善は見られるものの、全国よりも多い状況となっている。
- ・ 児童生徒の確実な学習の定着、学力の向上を図るためには、組織的な授業改善の取組とあわせ、学習の量の確保、自ら学びを進める力の育成は不可欠である。
- ・ 次に、課題解決に向けた取組だが、中学校の学力課題の解決に向けて、学校の実態に応じて、指導主事が授業、教科会への支援の在り方の工夫をするとともに、学校経営スーパーバイザーが進捗状況を捉える重点的な訪問を行うことで、組織的な指導改善に寄与している。
- ・ 6 ページの下段であるが、数学の課題解決に向け、今年度、緊急対策として、数学研修会を9月と1月に実施した。そこで、学力調査から見られる課題、改善の方策を明確にし、各校における授業改善の取組を進め、指導の徹底を図っているところである。
- ・ 加えて、本市独自に開催をしている主幹教諭等連絡会と関連づけて行うことで、学校内の取組をつなぎ、組織的な問題解決を進めているところだ。
- ・ さらに、学習の定着に向けた学習量を確保するため、7 ページの上段であるが、本市が導入しているA I型デジタルドリルを活用し、学習の習慣化を図る取組を進めている。この取組を通し、各校における活用率の伸びが見られ、学習時間の確保・改善が図られてきている。
- ・ 本年度も保護者向けリーフレットを全家庭に配布し、学習や生活のルールづくりについて具体的な方法を示し、家庭と学校が協働して取り組むことができるように発信を行っている。
- ・ 現在は確実な学習の定着に向け、A I型デジタルドリル等に蓄積をされた児童生徒の学習履歴、学習データを活用し、学習内容の習熟率を高める取組を進めている。
- ・ 日常的に教師が、一人一人の児童生徒の学習状況を丁寧に見取ることで、個々の児童生徒に応じた学習の定着に向けた手立てや、児童生徒自身が自らの学びを調整することができる力を身につけさせていきたいと考えている。

(県教育長)

- ・ 全国学力・学習状況調査の結果から見られる本県全体の成果・課題について説明する。

県の資料3ページ下段グラフをご覧ください。令和7年度小学校については、全国平均正答率との差が、3教科全てにおいて全国を上回り、前回よりも改善が見られている。中学校については、県と全国との差が、国語は前回よりも差が縮まったものの、全国平均には届いていない。数学は-4.2ポイントと、前回から差が広がっており、引き続き課題となっている。

- 資料の4ページ上段は、学習習慣について示したグラフである。平日に授業外の勉強を「全くしない」と回答した割合は、右側の中学生を見てみると9.8%で、昨年度を上回っており、年々増加している。左側グラフの小学生については、昨年度より下回ったものの変化は少ない。学力向上のためには、これまで取り組んできた授業改善の取組とあわせて、授業外学習を充実させることも重要と考えている。
- このようなことから、家庭での学習や生活の状況を調べるために、9月に小学校6年生、中学校3年生の児童生徒と学校を対象に、県独自のアンケートを実施した。このアンケートにおいて、下の段のグラフをご覧ください。この上に示したものが、授業外学習を「全くしない」と回答した子どもが理由として挙げたものだ。多かったものが、小学校、中学校ともに、「勉強以外にやりたいことがある」「勉強の内容や仕方が分からない」という回答だった。
- 勉強以外のやりたいことの背景には、SNSや動画視聴といったインターネットの利用が深く関わっていると考えられる。家庭でのルールについて、授業外学習時間ごとに見てみると、それが短くなるほど、インターネット等の利用について、家庭でのルールを決めていない傾向が見られた。特に中学校3年生の「学習を全くしない層」の72%が、ルールを決めていないと回答している。こうした結果を受け、5ページのチラシを保護者向けに配信した。
- このチラシの一番下に示しているように、家庭での学習の習慣化やスマートフォン等の適切な利用、生活時間の見直し等と呼びかけた。
- また、「勉強の内容や仕方が分からない」ということに対する手立てとしては、本年度から対話型AIを活用した学習支援実証研究事業を行っており、生徒一人一人の学習進捗や理解度に応じた学習の充実を進めている。
- 6ページの左上に、活用例を2つ示している。このAIに、英作文の書き出しを相談して、書く内容のヒントを得るといった場合もある。生徒が作成した文章への助言をAIに改善点等のアドバイスをもらうという場合もある。このように、個々の生徒の理解度やペースに寄り添った個別最適な学びが実現している。
- 6ページ下段のグラフであるが、対話型AIを活用した学習支援実証研究事業の23校の指定校を対象にしたアンケートによると、対話型AIを活用することで、学習に対する不安や悩みが解消したり、学習内容の理解が進んだりした生徒が増加している。
- 7ページの上段であるが、デジタルドリルなどの学習データを蓄積して活用するための「ダッシュボード機能」の充実を図っている。あわせて、蓄積されたデータを個別の指導・助言に効果的に生かすため、教員研修も実施している。今後もデータの分析を通じて、子どもの強みや伸びを把握し、個別の指導や助言につなげることで、個別最適な学びを深化させていく。

(市長)

- ・ 本市の教育課題というものが、この数字を見ても分かりますかと思う。小学生のときは全国水準並ということだが、中学生になったら落ちてきているということだ。学習時間について、令和7年度の「2時間以上勉強している」という割合だけを見たら、1時間以上もそうだが、小学生のときには全国の平均以上に勉強してくれている。ただ、「全くしない子」の割合は、全国より高知市の方が少し多い。中学になったら、逆になっているということは、先ほど知事がお話しになったように、高知市の小学生は私学に進学する割合が多いので、受験勉強の時間が現れていると思う。
- ・ 私もこの会議に当たり事前に説明を受けたが、中学3年であるので高校受験をしなければならないが、勉強時間が増えていないというのはどういうことかと聞くと、これは4月時点で取ったアンケートであり、その後はもう少し自宅での勉強時間は伸びてきているという報告を受けている。ただ、時期的にもっと早く勉強することが必要であり、習慣的に勉強する時間をどう確保するのかということが、これからの大きな課題だろうと思う。
- ・ そういった中で、学ぶということがどのようなことなのか、学ぶことの楽しさなどを分かってもらえるような教育を心がけていかなければならないと感じているところだ。

(知事)

- ・ 学力の定着・向上を目指していくには、家庭での学習時間を確保していただくことがポイントではないかと思う。それとの関連で言うと、ここ数年、特にデジタル技術との関係が切っても切り離せない関係になっている。コロナ禍の中で、1人1台端末の環境整備を市にもご協力いただきかなり進んできた。市長からお話しがあったように、いかに家庭と一緒に学習時間を確保していくかということが大事なポイントかと思う。
- ・ 先ほど今城教育長からもお話しがあったように、生成AIは一人一人の実情にあわせた教育をしていく上では、かなり有力なツールであると思う。一方で、スマホの使用ルールが決められていない場合、学力向上との関係ではマイナス面も懸念されるのではないかという議論が県議会の中でも出てきている。デジタル化というのは、ある意味、諸刃の剣というような側面もある。学校の先生方も、働き方改革を進めていかないといけないという課題もあるので、デジタル技術を上手に活用していくことについて、今まで以上に、市とも相談をさせていただきながら対応していかないといけないという思いを強くした。

(2) 今後の学力向上対策

(市教育長)

- ・ まず「組織力向上・教育課程の充実」である。各校における学力向上の取組を一層進めるための組織的な研究体制づくりや、児童生徒一人一人の学びを保障する柔軟な教育課程の編成、充実に向け、指導主事、学力向上推進員などによる、校内研修や授業研究等への支援訪問を積極的に行っていく。

- ・ 児童生徒に資質・能力の育成を図るために、次期学習指導要領改訂の方向性を見据えて、デジタルを有効に活用し、児童生徒の学びの質を高める授業研究、学校が自走し、組織的な研究体制の構築を目指す、新たな指定校事業を進めていく。
- ・ 次に「学力強化」については、中学校の学力課題の解決に向け、各校における授業実践の共有、指導力を磨き合う教員主体の研修会、拡大教科部会を実施することで、実態に応じた指導改善策の提案や、取組の共通理解を図り、教員の指導力向上を進めていきたいと思う。
- ・ 最後に「ことばの力」の育成プログラムだ。学力調査等の課題を踏まえ、実社会で必要とされる説明する力や語彙力などの「ことばの力」を育成するために、次年度新たに「未来を紡ぐことばプロジェクト」を展開したい。「ことばの力」を高めるための教材の提供をはじめ、指定校による授業実践等において、多様な図書や資料、情報を活用した学びを進めることで、求められる資質・能力の育成を図るとともに、実社会につながる「ことばの力」を鍛えていきたい。
- ・ 平成 30 年度に学力向上推進室が設置されて以降、学力調査から見られる課題解決に向けた各学校への訪問により、研究体制、人材育成、授業研究などに係る支援体制を機動性のあるものにしてきた。県には大変お世話になっている。
- ・ これまでの取組の成果として、学校における児童生徒一人一人の学力保障に向けた組織的な授業改善への意識改革は進んできている。小学校においては、全国レベルの学力を維持し、中学校においても調査開始当初と比較すると改善傾向は見られている。
- ・ しかし、長年、本市が目指すところである全国レベルの学力までには至っていない。これまでの取組からの転換を行い、先ほど説明した強固な学力対策に重点を置くことで、目標の達成を目指していきたいと考えている。

(県教育長)

- ・ 県の資料 7 ページにある次年度の取組について説明する。学力をつけていくためには、教員のさらなる指導力の向上が不可欠である。これまでとは違う新たな取組が必要とも考えている。
- ・ このため、来年度は、教員同士が学び合い、互いの指導力を向上させることを目的としたネットワークの体制を、特に課題の大きい数学と英語で構築したいと考えている。県内を 5 つの地域ブロックに分け、各地域で定期的・日常的に授業実践等の情報交換や意見交流を行うといった仕組みをつくりたいと考えている。
- ・ 次に、本年度取り組んでいるデジタルを活用した児童生徒主体の授業づくりを研究する「令和の授業DX」の指定地域を、本年度は 5 地域だったが、8 地域へと拡充したいと考えている。
- ・ この取組ではデジタルを生かし、児童生徒が自分に合った学び方を選びながら、主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくりを強力に推進していく。
- ・ さらに、授業外学習、家庭学習の習慣化に向けた啓発を粘り強く継続し、学校と家庭が一体となった学びの環境づくりを推進する。あわせて、県の学力定着状況調査に C B Tを導入することで、調査結果の迅速な把握と分析を可能にし、データに基づいた授業改善等のPDCAサイクルを一段と加速させていく。

- ・ 学力向上推進室について、平成 30 年度に高知市が設置した学力向上推進室に、県から指導主事を継続して派遣してきた。先ほど、学校訪問等の取組により、一定の成果が見られる一方、これまでの取組からの転換を行い、強固な学力向上対策に重点を置くというお話があった。
- ・ 今後は、これまでの取組を精査し、より実効性を高めるための支援の在り方について、手法の見直しや体制の在り方を含め、高知市教育委員会と協議を重ねていきたいと考えている。

(市長)

- ・ 学力の課題解決に向け、第 2 期高知市教育振興基本計画（中間見直し）を基に、学校が主体的・持続的に学力向上の取組を進め、その取組をより実効性のあるものにするため、県と連携して充実を図ってきたところである。
- ・ 今後は永野教育長が説明したとおり、新たな視点を加えた学力向上対策を強化、推進することで、全ての子どもの学びの充実、保障を目指すところだ。
- ・ 学力向上を図る取組のさらなる推進に向けて、学力向上推進室の果たす役割は重要であり、引き続き、県からのご支援をお願い申し上げたい。

(知事)

- ・ 学力向上について、子どもたちが社会に出た頃には、デジタル技術を上手く使いこなしていかないと、社会の中でも十分な活躍ができなくなってしまうことを考えると、この視点は大事にしていく必要があると思う。
- ・ それを前提とした上で、学力向上についての県市の体制に関して言うと、平成 30 年から学力向上推進室を市に設けていただき、県からも指導主事を派遣するという形で、てこ入れをさせていただいた中で、県市連携して対策を取ってきたということである。
- ・ これまでの成果を改めて検証されたことを考えると、小学校については全国並以上と定着できてきているという印象を持っているが、中学校の課題が依然として大きい。年度にもよるが、特に数学や英語という積み重ねが重要な科目でビハインドの結果が出ることもある。学力向上に関しては、こうした実情を踏まえて、必要なところに重点化していくという発想も必要ではないかと思うとともに、別の切り口から言うと、不登校の問題での体制も強化が必要であろうかと思う。
- ・ 今までの取組の成果、今日的な課題の状況を踏まえて、全体として効果が上がる形の協力体制ができていけば良いと思っているので、そういったことも踏まえながら県市教育委員会で今後の体制の在り方について十分検討いただければと思っている。

3 キャリア教育について

(県教育長)

- ・ 「第 3 期大綱」「第 4 期教育振興基本計画」の改訂のポイントの 1 つでもあるキャリア教育について説明する。
- ・ 高知県教育委員会では、「社会」と「学校における学び」をつなぎ、児童生徒が学習活動を通して自らの将来を考えるきっかけとなるよう、キャリア教育の充実を図ってきた。

- ・ 特に、今年度は、地域への理解と愛着を育むキャリア教育として、県内の産業・企業や文化を知り、学ぶ機会を拡充してきたところである。
- ・ 県の資料８ページ左の上であるが、今年度初めて実施したリアル版みらいスイッチ体験ツアーでは、普段できない体験を通して、魅力ある高知県の企業や産業に触れる機会を設けるというものだ。参加した子どもたちからは、「将来の夢や学校での学びに結びつけることができる貴重な体験となった」という声があった。
- ・ 一方、中学生の参加が少なかったことが課題であり、来年度は、発達段階に応じた内容を検討している。小学校と中学校で異なる内容にし、小学校では４回、中学校では２回の実施を現在考えている。
- ・ また、キャリア教育推進事業補助金については引き続き継続する。地域の伝統行事や産業など、地域を学ぶ・深める学習に積極的に活用していただきたいと考えている。
- ・ 新たな取組として、地域と一体となったキャリア教育を推進していく「ふるさと高知キャリア教育推進モデル地域」を県内に４地域指定していきたいと考えている。
- ・ このモデル地域では、まずはモデル地域内の教職員及び地域住民が目指す子どもの姿というものを共有し、保幼小中が連携して、地域の資源を計画的に教育活動に取り込むというものだ。系統的なキャリア教育を推進しながら、ふるさとを誇りに思う心を醸成していきたいと考えている。
- ・ フォーラムを開催し、モデル地域の取組を共有することで、横展開につなげていく。
- ・ さらに、子どもたちが住んでいる地域を紹介する動画を募集する「ふるさとCMコンテスト」も行いたいと考えている。
- ・ 加えて、教員もそれぞれの地域や高知県の産業等をより深く知ることが必要だと考えている。そこで来年度は、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校の教員を対象とし、県庁の職員から県内の課題を学んだり、県内の産業・企業を直接見学体験したりできる「ふるさと高知 ティーチャーズ研修」を行い、学校と行政、産業界をつないでいきたいと考えている。
- ・ このように、今後は、子どもだけではなく、進路選択に大きな影響力を持つ教員、あるいは保護者の方々を巻き込み、高知の魅力を理解する、そうした機会を拡充していきたいと考えている。

（市教育長）

- ・ 本市では、第２期高知市教育振興基本計画における「夢・希望・志を持って社会を生き抜く人づくり」の基本方針の１つとして、「キャリア教育の充実」を掲げている。これまで、各事業や取組の中で、子どもたちが学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身につけていくとともに、夢や志を持つことができるよう取組を進めてきた。
- ・ これらの取組による児童生徒の現状としては、令和７年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「将来の夢や目標を持っていますか」の肯定的回答の割合が、小学校は８１．２％で、全国との差が－１．９ポイントである。中学校では６６．８％で、全国との差が－０．７ポイントとなっている。小学校、中学校ともに昨年度から全国との差が広がるなどの課題が見られる結果となっている。

- ・各学校では、児童生徒の実態等に応じて取組を見直しながら進めているが、教育委員会としては、それらの現状を踏まえながら、学校がより児童生徒の実態や社会状況を考慮した取組が進められるような支援を行う必要があると考えている。
- ・今後については、大きく2つの取組を考えており、その1つは、県教育委員会の事業である「キャリア教育推進事業」を活用させていただきたいと思っている。
- ・本年度については、予算の都合上、一部の学校でしか実施できていないが、来年度については、補助対象である義務教育段階の全ての高知市立学校で本事業を活用し、各学校が児童生徒の実態に応じたキャリア教育を計画・実施できるよう支援を行い、勤労観や職業観等の形成を図るとともに、地域企業等への理解を深めていきたいと考えている。
- ・2つ目は、高知市は長年、「こうち志（こころざし）議会」に取り組んできた。各校で生徒たちが自分自身の生活環境や学習環境を踏まえ、さまざまな夢や希望を持っているが、それらを一つ一つていねいに話し合いながら、議会で答弁するという取組である。
- ・生徒が夢や希望を実現できる社会や未来について学ぶ場として、これらの生徒の考えを1つにまとめて、毎年積み重ねてきて、本年度で8回目の実施となっているが、実施形態等の見直しを検討し、表現方法や施行方法を変えて、子どもたちに刺激を与えていきたいと思っている。
- ・あわせて、来年度はこれまで以上に市長部局との連携を図りながら、高知市全体としての現状や方向性を各学校と確認したり、高知市立学校全体として統一した取組を宣言したりすることなど、市政への理解をより一層促すとともに、本市や地域に対する愛着の促進や高揚を図る機会となるように充実させてまいりたいと考えている。

（市長）

- ・キャリア教育の推進は、先ほどの学力課題と密接に関連するものと考えているし、本市の子どもたちが自らの将来を切り拓いていくためにも、これまで以上に重要なものになってくると思う。
- ・先ほど永野教育長が話したように、新規としては高知市もキャリア教育推進事業をしっかり進めていく。「こうち志議会」は私も議場で質問を受けるが、地域課題を子どもたちが考えて質問してくる。なかには、事業化するようなものもあり、これもしっかり深化をさせていきたいと思っている。
- ・もう1つ、最近、教育委員会ではなく産業系の部局で取り組んでいるのだが、私立の中・高等学校にOB・OGが行ってキャリア教育をするということで、これまで土佐女子、高知学園、学芸の3校で実施してきた。キャリアといっても、ライフキャリアやワークキャリアも含めて、今、市長部局一体となり、キャリア教育を進めているところである。
- ・こういったことで、高知に愛着を持つとか、社会の課題をどう解決するかとか、また将来自分がどんな道を進むのかということにおいて、このキャリア教育を高知市も教育委員会一丸となって、進めていきたいと思っている。

（知事）

- ・ キャリア教育に関して、冒頭も申し上げたように、特効薬ということではないが、県の人口減少対策を考えた場合に、ぜひとも取り組んでいかないといけない。子どもたちが将来、仕事の間や生活の間として高知を選んでくれる、あるいは一旦県外に出てもまた戻ってきてくれる大きなきっかけになり得る話だと思う。
- ・ 県の総合教育会議でも申し上げたが、例を申し上げますと、仁淀川町に定年前後でUターンされた方々に、「決め手は？」と聞くと、秋葉まつりを行う地域で、子どもの頃、打ち込んだ原体験が大きいというお話をいただいた。また、黒潮町ではカツオマイスターという活動を中学生にさせていただいて、3年生になったらカツオのさばき方の学習をして、1年間レッスンを受け、一人前にさばけるようになったらマイスターの称号を与えてくれるというもので、私も現地に行ったときに、「君たちは東京や大阪では決してできない素晴らしい体験ができた」ということを申し上げた。
- ・ 広い意味でのキャリア教育を、県の各地で地域の実情に即して行っていただくことが、将来的には人口減少問題の克服に必ず役に立つと思っている。そのため県教委のほうで色々な事業を構えた。
- ・ 市長がおっしゃったように、私学が1つ課題であるということがあるので、今、予算編成の作業中であるが、高校無償化の財源の一部を使って、私学でもキャリア教育に取り組んでいただく予算をもう少し増やそうということも企てている。ぜひ高知市内の各学校においても、地域の実情に応じた特色のあるキャリア教育を展開いただけたら有難い。

4 保幼小連携・接続の取組について

(市教育長)

- ・ 市の資料4、右下の「3 保幼小の架け橋プログラム事業について」をご覧ください。春野東小学校区は、令和4年度から実施している架け橋プログラムの持続的・発展的な取組を推進するとともに、フロントランナーとして、公開授業や実践発表、視察の受入れなど、その取組や成果を広く発信をしている。
- ・ 例えば、本年度新たに、希望する5歳児保護者と校長が懇談をする「校長先生とおしゃべりタイム」を設定し、架け橋プログラムの取組や学校生活を紹介することで、保護者からは、「園と学校の先生がつながっていて安心だ」という声が聞かれている。
- ・ 昨年の11月、安芸郡市町村教育委員会の方々に視察していただいた。2園の保育と生活科の授業を通して、それらを見ていただいた参加者からは、「園と小学校の先生の声がけが共通しており、子どもたちに寄り添い、自己選択させ、主体的な学びへと導いている」などの評価をいただいている。実践の有効性が確認されたところである。
- ・ 令和7年度モデル校区の取組について、本年度は、江陽小学校区・朝倉第二小学校区の2校区を重点校ということで支援をしてきた。県のアドバイザーによる指導・助言等により、保育や授業の改善につながりつつある。
- ・ 高知市全体としては、資料の右側中程の円グラフ「①教育内容を話し合い、カリキュラムに反映」に示しているように、高知市全体として「保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合」が、50%の指標を達成している。

- ・ その効果としては、「登校しぶり」の子どもが含まれると考えられる、忌引き・出席停止等を除いた 10 日以上欠席者数に着目を見ると、春野東小学校を含めた重点 3 校区の 1 年生については、前年度の同時期と比較すると、抑制あるいは減少の傾向にある。
- ・ 加えて、春野東小学校では、毎年 11 月に 4 年生から 6 年生を対象に行っている学校評価アンケートの令和 7 年度の結果において、「学校生活が楽しいですか」の問いに対する肯定的回答群が 91.4%と 3 年連続で上昇している。学校全体として、架け橋の取組を継続的・発展的に行ってきた成果と考えられる。
- ・ これらのことから、架け橋プログラムに積極的に取り組むことは、低学年の登校しぶりの抑制や楽しい学校づくりに、一定、資すると考えられるため、今後も経過を注視してゆきたい。

(県教育長)

- ・ 高知市教育長から、本年度の架け橋プログラムのモデル 3 校区の取組と成果ということでお聞かせいただいたところである。やはり高知市教育委員会と子ども未来部による、各園や小学校への支援により、保育や授業の改善が着実に進んでいると感じた。
- ・ やはり、この架け橋プログラムの取組を広げていくためには、「自治体が中心となって、架け橋期のカリキュラムを作成する体制づくりを行う」ことが重要と考える。
- ・ 県の資料 9 ページ上段にあるように、先ほどご紹介もいただいた春野東小校区の事例を活用させていただきながら、県としても、県内の市町村に働きかけを行ってきた。
- ・ その結果、令和 7 年度に市町村の主管課を対象として実施した「架け橋プログラム実施状況アンケート」では、図 1 に示しているとおおり、20 の市町村が架け橋期のカリキュラム作成をスタートしていると回答している。
- ・ 高知市の架け橋プログラムにおける最前線の取組が、他市町村の手本となると考える。今後も引き続き力を入れて取り組んでいただければと思う。
- ・ 高知市として、来年度、取り組もうというお考えがあれば、お聞かせいただければと思う。

(市教育長)

- ・ 市内全域への普及に向けて、モデル校区で取り組んできたことを生かしたいと思う。来年はさらにモデル校区を 1 校増やしたい。その校区については中学校まで巻き込んだモデル校区にしたいという希望を私は持っている。
- ・ この取組を進めるにあたり、その地域の特色に応じた持続可能な取組となるよう、引き続き県教育委員会、またアドバイザーの皆様の派遣を、どうぞご支援を賜りたいと思う。
- ・ 私は、教育長に就任した直後に、春野東小学校に訪問することができた。県の方々、指導主事の方々、アドバイザーの方々と、市の指導主事、あるいは教職員が一体となって、この事業に取り組んでいる姿に、私自身大変力強い思いをしたところである。県市連携が上手くいっている好事例だと思っている。さらなる強固なものにしたいと思っている。

(知事)

- ・ 保幼小の連携について、モデル的な取組を県市一体となって展開していただいていることに感謝申し上げたいと思う。
- ・ 県教委には、施策はエビデンスがいるのだからと言っている。学力向上にせよ、不登校の抑制にせよ、先々そうした効果を目指すことを考えたときに、小さい頃からこのような機会を経て、基本的な生活習慣や、学び合いの姿勢といった基礎のところをしっかり培っていくことは大事であると思う。
- ・ そのエビデンスに関して聞くと、この取組をされた校区は、他と比べて、長期欠席や不登校の子どもの数が少なくなっているという状況が観察されたという報告も受けた。初期の目的を達するように、さらにこのプログラムを充実し、また広げていく方向で取り組んでいただけたら有難いと思う。
- ・ 体制に関して言うと、県は教育委員会で保育の担当をしており、もちろん善し悪しではないが、市は福祉の部門が保育の担当をしているということで、こういった仕掛けも含めて、県市一緒に、あるいは全庁的に体制を取っていくというような動機づけをしていく意味でも、このプログラムを展開している意義があると思う。また、プログラムを広げていくことの効果も期待できると思うので、良い点をしっかり継承していただきながら、今後も対応いただければ有難いと思う。

(市長)

- ・ 保幼小の架け橋プログラム事業について、永野教育長が言ったように、成果も上がっているし、学校も落ち着いているようなので、これはしっかり進めたいと思う。
- ・ これは保幼小だけの話ではなく、地域の一体感も生まれてくるのではないかと考えている。
- ・ 学力ではないが、三里地域の幼稚園、保育園でフッ化物洗口を実施しており、三里地域の小学校2校も実施して、この度三里中学校でも実施するという事になった。地域全体で、保幼、小学校、中学校が連携して健康に取り組んでいる。
- ・ そうなると、今度は地域の子どもたちの保護者も「この地域にいたら、健康を守ってもらえる」というようなことで、地域の一体感も生まれてくるのではないかと考えている。
- ・ そういったことで、これからも進めていきたいと思うので、県の支援のほうもよろしくお願いしたい。

【閉会】

(市長)

- ・ 不登校の問題、学力向上対策、キャリア教育、保幼小連携・接続の取組について、県とそれぞれの課題、取組状況を確認させていただいたところである。高知市としても、これから主体的に、しっかり取り組んでいきたいと思っているので、よろしくお願いしたい。
- ・ 教育全体について、世の中がデジタル化ということに大きく舵を切っている。先ほど知事からもあったが、デジタル化は絶対進めていかなければならないが、一方では課題

もあるところである。

- ・ 教育というものは、原点は人と人とのつながりの中で、学び、そして教え合っていくということが基本だと思っている。その中で、デジタルをどのように上手に使っていくかということが、これから求められるところであろうかと思う。
- ・ 私も、市の教育委員会に「原点は人と人である」ということを、常日頃言っているところではあるが、またもう一回見直しながら、新しいものを取り入れた教育体制を進めていきたいと思っているので、ご指導をよろしくお願い申し上げたい。
- ・ 本日はこのような機会をいただき、また、今日いただいたご意見を持ち帰って形にしていきたいと思う。

(知事)

- ・ 学校教育の面で不登校対策の問題、学力向上対策、どれも一朝一夕にはなかなか解決することが難しい課題であり、県市が連携してさまざまな取組をし、多くの部分で成果を上げているが、まだ課題も残っている。これらの状況についてしっかりと検証しながら、よりよい成果が得られるように改善や向上を図っていくことが大事だと思う。本日の機会も含めて、今後ともそうした観点から、県市一緒になって取り組ませていただければと思う。
- ・ キャリア教育の問題、そして保幼小の連携の問題についても議論させていただき、大変有意義であった。桑名市長からもお話があったが、キャリア教育や保幼小の連携となると、単に教育分野だけの連携ということではなく、家庭との連携や、県庁、市役所についても、部門を越えた横断的な取組がないと、期待された成果が達成できないという大きな課題でもあると思う。
- ・ 今城教育長には、教職員の服務規律や不祥事の問題にご苦労いただいているが、学校の教職員が地域を良くしようと一緒に活動すれば、教職員の服務規律や意識の向上という点に関しても、きっと良い効果が及んでくるのではないかと期待している部分もある。
- ・ 県の方でも、こうしたことを含めて教育大綱を改訂し、県市でベクトルをあわせて、教育や地域全体が良い方向に向かっていくように、力をあわせて取り組みたいと思うので、引き続きのお力添えをお願いしたい。